

ぎふ農業会議だより

◆ 令和6年12月有効求人倍率

厚生労働省が1月30日発表した12月の全国の有効求人倍率は、1.25倍で3ヵ月連続で同水準。また、岐阜労働局が同日発表した12月の県内の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント下落の1.53倍。なお、県内の雇用情勢の基調判断は、「求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さが見られる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、6ヵ月連続で表現を据え置いた。

◆ 令和6年平均有効求人倍率

厚生労働省が1月30日公表した6年平均の全国の有効求人倍率は、前年から0.06ポイント低下の1.25倍で3年ぶりに低下。コロナ禍収束で活発化した経済活動の反動により求人は落ち着いたが、慢性的な人手不足は続いている。なお、岐阜労働局が同日発表した6年平均の県内の有効求人倍率は、前年から0.05ポイント下落の1.54倍で2年連続の低下。都道府県別の岐阜県の有効求人率は、東京都、福井県に次いで3位。

◆ 令和6年労働力調査

総務省統計局は1月31日、6年の労働力調査結果を公表。6年平均の就業者数は6,781万人で前年より34万人増加し4年連続の増加。就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）も61.7%と0.5ポイント上昇し4年連続の上昇。また、正規の職員・従業員数は3,654万人で前年より39万人増加し10年連続の増加。6年平均の完全失業者数は176万人で前年より2万人減少し、減少は2年連続。なお、就業者数のうち農業従事者は173万人で前年より8万人減少。

◆ 令和6年住民基本台帳人口移動報告

総務省は1月31日、住民基本台帳に基づく6年の人口移動報告を公表。都道府県間移動者数は252万3,249人（前年比▲0.8%）。このうち転入超過は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、大阪府、福岡県の7都府県。超過数のトップは東京都の79,285人で、前年の68,258人から16%増え、コロナ禍前の2019年（82,982人）に近づき、再び東京一極集中の傾向が強まっている。転出超過は岐阜県（▲5,237人）等40道府県で、就職や進学で若者らが流出。

◆ 令和6年農林水産物・食品の輸出実績

農林水産省は2月4日、6年の農林水産物・食品の輸出実績を公表。農林水産物・食品の輸出額は前年比3.7%（533億円）増の1兆5,073億円となり、12年連続で過去最高を更新。中国、香港向けの水産物が東京電力福島第1原発処理水の放出に伴う輸入規制の影響により大きく減少したが、米国、台湾、韓国などの輸出上位国の増加により全体として前年を上回った。なお、内訳は、農産物9,812億円（対前年比8.4%増）、林産物667億円（同7.5%増）、水産物3,609億円（同7.5%

減)であり、品目別では、米(同27.8%増)、緑茶(同24.6%)の他、味噌、しょうゆ、りんご等の増加率が高くなった。また、国別では、1位:米国2,429億円(同17.8%増)、2位:香港2,210億円(同6.6%減)、3位:台湾1,703億円(同11.2%増)で、昨年1位の中国は4位となった。

◆ 水田政策の見直し

農林水産省は2月5日、食料・農業・農村政策審議会企画部会で、水田政策を令和9年度から抜本的に見直す検討内容を示した。この中で、水田活用直接支払交付金は、作物ごとの生産性向上等への支援へと転換し、9年度以降、「5年水張りの要件」は求めない。米については、輸出を含めた米需要拡大を目指し、新市場開拓用米、米粉用米等を支援。飼料用米中心の生産体系を見直し、青刈りとうもろこし等の生産振興を図る。麦、大豆、飼料作物については、生産性向上に取り組む者の支援へ見直すべく検討。地域計画の実現に向け、農地の集約化等への支援制度を見直し強化する。などとした。

◆ 令和6年分家計調査報告

総務省は2月7日、6年分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの月平均消費支出額は300,929円。物価変動の影響を除いた実質で前年比1.1%減。物価高を背景に2年連続のマイナス。このうち、食品支出額は89,936円。実質では0.4%減で5年連続のマイナス。なお、家計の消費支出に占める食費の割合を示すエンゲル係数は28.3%と1981年以来43年ぶりの高水準となった。

◆ 合理的な価格形成システム案の概要

農林水産省は2月7日、今国会での成立を目指している合理的な価格形成システム案の概要を示した。新たな仕組みでは、生産者など売り手側が生産・製造にかかったコストを把握し、必要に応じ買い手側に価格見直しの協議を申し出る。買い手側は申し出に対し誠実に協議に応じることを努力義務とされる。農林水産大臣は努力義務の判断基準となる行動規範を示した上で、指導・助言を行い、不十分な場合は勧告・公表、公正取引委員会の関与も求める。これらの規制が実施できるよう、食品等流通法と卸売市場法を改正することとし、当初検討されていた新法とはしない。

◆ 政府備蓄米の買戻し条件付売渡し

農林水産省は2月14日、米の流通円滑化を目的として政府備蓄米21万トン进行売渡しすることを公表。売渡しは入札で行われ、初回は15万トンとし3月に入札予定で、2回目以降は調査等で明らかとなった流通状況を踏まえ時期が決定される。売渡しされる米は令和6年産米を中心に5年産米も加えられる。売渡対象者は、年間の玄米仕入量が5千トン以上の集荷業者であって、卸売業者等への販売の計画・契約を有する者。なお、売渡しは買戻し条件付きであり、原則として売渡しから1年以内が買戻し期限となる。

◆ 土地改良法の改正案を閣議決定

政府は2月14日、土地改良法等の一部を改正する法律案を閣議決定した。農業者等の減少が進む中、土地改良施設の老朽化、自然災害の激甚化・頻発化に対応して、土地改良施設の保全等を図るための改正。改正案の概要は以下の内容。①

農業者の申請によらない国又は都道府県の発意による基幹的な農業水利施設の更新事業の創設、②土地改良区が地域の関係者と連携して行う土地改良施設及び末端施設の保全に係る制度の創設、③農地中間管理機構が賃借権等を有する農用地に係る農業者の費用負担によらない土地改良事業の実施主体の拡充（都道府県に新たに市町村を追加）等、④急施の土地改良事業への再度災害及び老朽化による事故を防止するための事業の追加等。

◆ 令和 7 年度県当初予算案

県は 2 月 14 日、7 年度当初予算案を発表。総額は前年当初比 1.9%増の 1 兆 3,104 億 4,609 万円。このうち、一般会計は同 1.8%増の 9,019 億 7,000 万円で 2 年ぶりの増額。社会保障関係経費や公債費などの増加が主な要因。予算編成の考え方は、これまでの政策の流れを踏まえつつ、10 の「目指すべき目標」を実現することを念頭に、事業全体を再編・大括り「骨格的予算」として編成。当初予算以外の「目指すべき目標」に必要な予算は、6 月補正予算以降に対応する。なお、一般会計のうち農業関係は 13.3%減の 236 億 2,927 万円。食鳥処理施設の整備を終えたことなどから減額。農業関係の「目指すべき目標」として、「鳥獣害のない里山を作り多様な価値を生む農業を推進する」を掲げている。また、新たな取組として「想定外の高温等への対策」を打ち出している。

◆ 6 年 10~12 月期四半期別 GDP(国内総生産)1 次速報値

内閣府は 2 月 17 日、6 年 10~12 月期の GDP の 1 次速報値を公表。物価変動を除いた実質 GDP は、前期比 0.7%増。同じペースが 1 年続くと仮定した年率換算は 2.8%増。3 四半期連続のプラス成長。半導体関連を中心とした企業の設備投資や外需がけん引し GDP を押し上げた。

◆ 令和 6 年国内総生産(GDP)

内閣府は 2 月 17 日、6 年の国内総生産 (GDP) を公表。実質 GDP は前年比 0.1%増と 4 年連続のプラス成長。自動車メーカーの認証不正問題の影響で 1~3 月期はマイナスであったが、その後 3 四半期連続でプラスを維持。物価変動の影響を反映した名目 GDP は 2.9%増。実額は 609 兆 2,887 億円で、初めて 600 兆円を超え過去最高となった。

◆ 地球温暖化対策計画を閣議決定

政府は 2 月 18 日、温室効果ガスの新たな削減目標を盛り込んだ地球温暖化対策計画を閣議決定した。同計画は地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画で、2021 年 10 月に決定した計画を改定。新たな目標として、2050 年の温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、2013 年度対比で、2035 年度に 60%、2040 年度に 73%の削減を目指す。農業分野では、施設園芸の効率的・低コストなエネルギー利用技術の開発・普及、農業機械の省エネ化、水田の中干期間延長や家畜の飼料給与・管理方法の変更によるメタン排出量の削減、適正施肥法の推進、農地及び草地土壌での炭素貯留の推進などが盛り込まれた。

◆ 令和 6 年産米の 1 月の相対取引価格

農林水産省は 2 月 19 日、6 年産米の 1 月の相対取引価格を公表。全銘柄平均の 60kg 当たり価格は、前年同月比 69% (1 万 569 円) 高、前月比 5% (1,262 円) 高

の 25,927 円となり、業者間取引として比較可能な 1990 年以降の単月で過去最高値となった。また、1 月までの 6 年産米の全銘柄平均価格は、24,055 円となり過去最高を更新した。なお、本県産のハツシモは 26,136 円（前年同月比 73%高）、コシヒカリは 25,258 円（同 55%高）。

◆ 令和7年2月月例経済報告

内閣府は 2 月 19 日、2 月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」とし、7 ヶ月連続で表現を据え置いた。また、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とし、アメリカのトランプ大統領が打ち出す通商政策の影響を加味した表現とした。項目別では、半導体製造装置や工作機械が好調だとして、輸出を「このところ持ち直しの動きが見られる」と上方修正する一方、スマホや電話機、医薬品の減少から、輸入は「おおむね横ばいとなっている」と判断を引き下げた。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和7年1月分消費者物価指数

総務省が2月21日公表した1月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比3.2%上昇の109.8となり、伸び率は3ヵ月連続で拡大し、令和5年6月以来1年7ヵ月ぶりの伸びとなった。政府による電気・ガス料金の助成が終了したことによる電気代（前年同月比18.0%）、都市ガス（同9.6%）の上昇や生鮮食品を除く食料（同5.1%）などの上昇が主な要因。このうち米類（同71.8%）は過去最大の上昇率を更新。なお、生鮮食品を含む総合指数は同4.0%上昇で、4%台となるのは2年ぶり。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー（ガソリン、電気代等）」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 令和5年農作業死亡事故

農林水産省は 2 月 26 日、5 年に発生した農作業死亡事故について、厚生労働省の「人口動態調査」に係る死亡個票等を用いて取りまとめた結果を公表。農作業事故死亡者数は 236 人で前年より 2 人減少。1971 年の調査開始以降では最少となったが、農業従事者 10 万人当たりでは 11.6 人で前年より 0.5 人増加し過去最高。全産業平均の 1.1 人に比べて約 10 倍の高い水準が続いている。なお、事故区分別では、農業機械作業によるものが 147 人（農作業死亡事故全体の 62.3%）、農業用施設作業によるものが 6 人（同 2.5%）、機械・施設以外の作業によるものが 83 人（同 35.2%）。年齢別では、65 歳以上の高齢者による事故が 202 人と死亡事故全体の 85.6%を占めている。原因別では、「機械の転落・転倒」が 60 人と最も

多く、「機械事故」の40.8%を占め、熱中症によるものは37人と増加傾向にある。また、県内の農作業死亡事故は0人（前年7人）。

◆ 令和7年1月農業物価指数

農林水産省は2月28日、1月の農業物価指数（2020年=100）を公表。農業生産資材価格指数は122.3で飼料が低下したものの、光熱動力、農機具等が上昇したことにより、前年同月比は1.5%上昇し、7ヵ月連続の上昇。なお、前月比は1.2%上昇。農産物価格指数は137.6で、月ごとの統計が残る1963年以降で過去最高となった先月の数値を更新。野菜、米等が上昇したことにより、前年同月比は30.4%上昇。なお、前月比は1.4%上昇。

◆ 令和6年産米食味ランキング

日本穀物検定協会は2月28日、6年産米食味ランキングを発表。54回目となる6年産米の対象は44道府県、143産地品種（5年産米は44道府県、144産地品種）。最高評価の特Aは39（前年産比▲4）、Aは76（同▲2）、A'は28（同+5）、BとB'はゼロ。特Aが40を下回ったのは11年ぶり。東北や北陸で昇格銘柄が多かった一方で、夏の猛暑の影響で西日本では降格が相次ぎ苦戦が目立ち、昨年とは逆の結果となった。なお、本県産米は、美濃コシヒカリが4年連続の特A、美濃ハツシモと飛騨コシヒカリは昨年に続きA。

◆ 令和6年宿泊旅行統計調査(速報値)

観光庁は2月28日、6年の宿泊旅行統計調査結果を公表。全国の延べ宿泊者数は6億5,028万人泊で前年比5.3%増。このうち、日本人は4億8,668万人泊で前年比2.6%減、外国人は1億6,360万人泊で前年比38.9%増。客室稼働率は60.5%で前年から3.5ポイント増。なお、本県の延べ宿泊者数は870万4,550人泊で前年比24.1%増となり、前年比増加率は石川県（同29.0%増）、栃木県（同25.4%増）に次いで第3位。また、外国人は230万5,600人泊で過去最高となった。外国人の前年比増加率は110.4%となり、石川県（同121.8%）、愛媛県（同121.0%）に次いで第3位。

令和7年3月17日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和 7 年 3 月 17 日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当:山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議2月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 59 件、約 89 千㎡について意見答申ー

農業会議は2月14日、岐阜市・JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申、第34回理事会の結果報告、情報提供を行った。

2月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	2件	63㎡	3件	2,668㎡	5件	2,731㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
揖斐川町農業委員会	1件	772㎡	3件	2,581㎡	4件	3,353㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,436㎡	2件	1,436㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	3件	2,283㎡	3件	2,283㎡
可児市農業委員会	1件	29㎡	7件	2,771㎡	8件	2,800㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
各務原市農業委員会	0件	0㎡	7件	5,814㎡	7件	5,814㎡
郡上市農業委員会	1件	423㎡	2件	1,051㎡	3件	1,474㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	2件	463㎡	2件	463㎡
川辺町農業委員会	1件	29㎡	1件	847㎡	2件	876㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	3件	1,894㎡	3件	1,894㎡
白川町農業委員会	1件	0.24㎡	1件	0.17㎡	2件	0.41㎡
高山市農業委員会	2件	546㎡	4件	4,847㎡	6件	5,393㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	3件	1,111.27㎡	3件	1,111.27㎡
計	9件	1,862.24㎡	41件	27,766.44㎡	50件	29,628.68㎡

◆指定市町及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	2件	17,058㎡	2件	17,058㎡
輪之内町農業委員会	0件	0㎡	1件	3,825㎡	1件	3,825㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	3件	19,332㎡	3件	19,332㎡
美濃市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,625㎡	1件	5,625㎡

美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,170.39㎡	1件	3,170.39㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	1件	9,975.26㎡	1件	9,975.26㎡
計	0件	0㎡	9件	58,985.65㎡	9件	58,985.65㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、2月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は6件(38,757.26㎡)、一時転用は3件(20,228.39㎡)。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。

さて、先月24日から通常国会が始まり、石破首相は施政方針演説の中で、農林水産業について、「徹底的な高付加価値化により、基幹産業として確立し、儲かる産業となるよう、スマート農業化・大区画化など生産基盤を強化する。また、米の輸出プロジェクトの推進、安定的な輸出入と備蓄の確保などを通じて、食料安全保障を確保する」と述べています。今後の審議の中で、農業経営や地域農業が発展し、食料安全保障が強化される施策となるよう、現場目線の議論が行われることを期待するところです。今国会では、農産物の合理的な価格形成システムの構築に向けた法案の提出も予定されており、審議状況に注視していく必要があります。

また、政府では、新たな「食料・農業・農村基本計画」を3月までに策定するため審議会での検討作業が進められており、先般、骨子案が示されました。計画の実効性を高めるため、計画期間を5年に短縮し、食料自給率以外の目標を新たに加え、進捗管理を行う指標を設けて、毎年、達成状況の検証を行うこととしています。農政が大きな転換期を迎える中、農業が今後どのように変化していくのかを実感でき、生産者が夢を描ける実効性のある計画となることを期待しています。

こうした中、先月31日には、政府は米の価格高騰を受けて、政府備蓄米の取扱いについての運用ルールの見直しを行い、主食用米の円滑な流通に支障が生じる場合にも備蓄米を放出できる体制整備が行われました。これを受け、備蓄米が放出されることとなりますが、時期や量、米価への影響はもちろんです。令和9年度からの水田政策の見直しも含め、注視していく必要があります。

なお、本日の情報提供では、「普及指導における夏期高温対策の取り組みについて」県農業経営課の酒井技術指導監に説明を頂くこととしております。

それでは、本日は指定市町及び権限移譲市町の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会からの諮問の農地法の審議を行います。

なお、来週2月18日には、岐阜グランドホテルで農業会議創立70周年記念式典並びに農業委員・農地利用最適化推進委員大会を開催します。皆様方のご出席とご協力をよろしくお願い致します。

【報告事項】

(1) 第34回理事会の結果について (農業会議 山田事務局長)

① 第12回臨時総会の附議事項について

- ・「一般社団法人岐阜県農業会議定款」の変更について
- ・令和7年度事業計画の決定について
- ・令和7年度収支予算の決定について
- ・令和7年度会費の額及び納入期日の決定について

- ・令和7年度借入金最高限度額の決定について
- ・令和7年度預入先金融機関の決定について

【情報提供】

(1) 普及指導における夏期高温対策の取り組みについて

(県農業経営課 酒井技術指導監)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○関ヶ原町農業委員会～地域計画協議会開催～ 松浦課長補佐

同町は2月13日、各地区での合意を踏まえ作成した地域計画の最終案を確認するため、農地利用地域計画協議会を開き、農業委員、推進委員、JA、県、農地中間管理機構、農業会議など21名が出席した。

同協議会は地域計画策定推進に先立ち令和5年3月に設立した。8地区あった人・農地プランを4地区に統合し、地域で話し合った方針や取組、農業を担う者とその目標地区について協議し、農業委員会や関係機関に意見聴取する最終案をとりまとめた。

3月中に策定公表し、計画に沿って遊休農地解消や集約を進め、今後の見直しについても、地区ごとの担い手で開く会議を協議の場に位置づけ、毎年実施することを確認された。

◆ 現地支援会議(美濃市「みちくさ館」)の開催

農業会議主催で2月3日(月)、美濃市・防災中央コミュニティーセンターで開催した標記会議に、全体で12名参加し、本会議から奥山コンダクターが出席した。

最初に、前回の現地支援会議の振り返りを行い、その後、美濃市産業課及びみちくさ館 林館長から令和6年度の売り上げ状況(令和6年12月末現在)の報告に基づき意見交換を実施した。

専門コンダクターの先生からは、販売計画や売り上げ目標を明確にし、現状と目標との差を意識し、仕入を増やすなどの対応を取ることが重要だといった指摘をうけた。

◆ 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議に出席

全国農業会議所主催で2月4日(火)、東京都・参議院議員会館で開催された標記会議に、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣専務理事から「本年度に地域計画は策定され、4月以降は地域計画の実現とブラッシュアップへの取組が必要であり、引き続き協力願いたい。また、本日は情勢報告等を行うがご意見等を頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和7年度農林・農業委員会関係予算と組織対応等について (2)令和7年度事業計画(案)・収支予算(案)について (3)「地域計画の実現」と持続可能な農業・農村を創る全国運動(案)について (4)令和7年度農林水産・

農業委員会組織予算等について（５）令和７年度全国農業委員会会長大会について（６）農業委員会サポートシステムの最新化に向けた今後の対応について（７）情報事業の推進について等、説明があり、協議した。

◆ 農業の担い手育成セミナーに出席

県農畜産公社主催で２月４日（火）、美濃市・みの観光ホテルで開催された標記セミナーに全体で９８名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、県農畜産公社 雨宮理事長と連合就農応援隊 平工隊長から挨拶があり、雨宮理事長からは「新規就農者の交流と経営発展を目的に開催。技術や経営管理能力の向上はもとより、就農者が孤立しないよう地域全体で盛り上げてほしい」との主催者挨拶があった。

最初の基調講演では、アグリコネクト（株）代表取締役 熊本伊織氏から『「儲かる！」「若返り！」「人は充実！」』と題して、自分で考えて決め行動する事、人より考えれば考えるだけ儲かる等の話があった。

続く、ワークショップでは、経営発展に向かってやるべきことをテーマに、先輩農業者、新規就農者、研修生が８グループに分かれて話し合い、意見をまとめ発表があった。

◆ ぎふ農業・農村男女共同参画推進会議に出席

県農業経営課主催で２月６日（木）、Web形式で開催された標記会議に、全体で４１名参加し、ぎふ農業員会女性ネットワーク 高田会長、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、農業経営課 長谷川課長から「プランの取組状況や新たなプラン策定に向けてご意見いただきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、（１）ぎふ農業・農村男女共同参画プラン（推進指標）進捗状況等について、（２）各団体、組織、市町村の取組み状況について、（３）新たなプラン策定について協議、意見交換をした。

◆ 水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議に出席

農林水産省主催で２月７日（金）、Web形式で開催された標記会議に、全体で約７８０名参加し、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、農林水産省 山口農産室長から「今後幅広い方の意見を聞き具体的なあり方を検討し、支援をしていきたい」との主催者挨拶があった。

その後、米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針の変更等について協議し、各県からの情勢報告があった。

◆「全国農業図書 図書システム」説明会に出席

全国農業会議所主催で2月10日（月）、Web形式併用で開催された説明会に、全体で49名参加し、本会議から伊藤係長、松永課員、丹羽課員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 砂田情報事業本部長から「図書の発注システムはほぼ完成しており、予定通り4月稼働。動作説明でさらなる要望や意見があればお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)操作方法(説明者：株式会社イーズ 山崎氏)、(2)今後のスケジュールと提供データ(同：全国農業会議所 渡邊主事)について説明があり、その後質疑応答を行った。

◆ 雇用就農資金担当者会議に出席

全国農業会議所主催で2月12日（水）、Web形式で開催された標記会議に、全体で82名参加し、本会議から松浦課長補佐、岩川課員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 橋本経営・人事部長から「雇用就農資金の変更点等を説明する。雇用体制強化事業の周知・理解を促進し総合的に事業を活用頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和7年度予算概算決定について (2)令和7年度第1回募集について (3)令和6年度補正「雇用就農緊急支援資金」について等、説明があり、協議した。

◆ 複式農業簿記講座(関・高山会場)閉講式の開催

農業会議主催で10月30日（水）（高山会場・受講生20名）、11月1日（金）（関会場・受講生10名）から各13回開いてきた後期の標記講座が、2月12日（水）（高山会場）、7日（金）（関会場）で終了し、閉講式を開催した。

本年度は、前期開催の岐阜会場、大垣会場、中津川会場と合わせ、参加者は51名であった。本会議 三浦農業簿記専門員が主宰し、農業簿記、パソコン簿記、青色申告の3テーマで開催しているが、参加者へのアンケート結果では、農業簿記では88%、パソコン簿記では71%、青色申告では86%の参加者が理解を深めることができたと回答した。

◆ 不明農地対策事業等説明会に出席

東海農政局主催で2月13日（木）、Web形式併用で開催された説明会に、本会議から山田事務局長、伊藤係長が出席した。

項目として、(1)所有者不明農地対策事業について (2)農業経営発展計画制度について (3)農地利用最適化交付金について 説明があった。

◆ 人・農地関連施策連絡協議会に出席

県農業経営課主催で2月13日（木）、岐阜県庁で開催された標記協議会に、全体で18名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐が出席した。

冒頭、農業経営課 長谷川課長から「県下で261の地域計画が策定予定。策定に向けたサポートと、担い手確保を支援しつつ集積・集約化を図るための話合い等への協力をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農地集積・集約化の取組状況について (2)地域計画の策定状況について (3)今後の推進方策について、説明があり、協議した。

◆ 農業会議理事会の開催

2月14日（金）、岐阜市・JA会館で標記理事会を開催し、理事7名、監事2名事務局3名が出席した。

議案として、議案第1号「第12回臨時総会附議事項の決定について」協議し、原案のとおり承認された。

◆ 岐阜県スマート農業推進セミナーに出席

県農政課主催で2月17日（月）、岐阜県庁及びWeb形式併用で開催された標記セミナーに、本会議から伊藤係長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、スマートアグリコンサルタンツ合同会社代表 渡辺氏から、「食と農の未来を切り拓く農業DX」と題し講演があり、その後、岐阜県で取り組んでいるスマート農業についての事例紹介があった。

◆ 農業会議創立70周年記念式典並びに農業委員・農地利用最適化推進委員大会の開催

農業会議主催で2月18日（火）、岐阜市・岐阜グランドホテルで開催した標記式典並びに委員大会に、農業委員会（農業委員・推進委員・事務局）、岐阜県、東海農政局、全国農業会議所等から全体で708名参加し、本会議から岩井会長他、役員・職員が出席した。

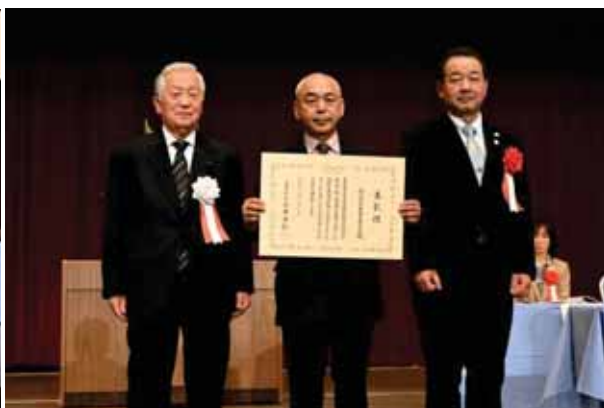
式典では、岩井会長から「決意を新たに、責務を十分認識し、より積極的に活動することで、農業・農村の振興に尽力したい」との挨拶に続き、江崎岐阜県知事、水野県議会議長、秋葉東海農政局長、全国農業会議所の國井会長から来賓祝辞を頂いた。その後、永年にわたって功労のあった農業委員・推進委員の表彰を行い、県農政部 足立部長から8名、全国農業会議所 國井会長から38名に表彰状が授与され、併せて本会議岩井会長から感謝状と記念品を贈呈した。また、令和6年度農業委員会等表彰における農林水産大臣賞が、東海農政局 秋葉会長から関ヶ原町農業委員会会長へ伝達された。

その後の研修会では、宇都宮大学農学部の小川真如助教から「食料・農業・農村基本法改正の内容と今後の展望」と題しての講演を行い、基本法改正のポイントについ

ての話があり、今後、現場の懸け橋となる委員の役割が一層重要であるとの話があった。講演会後には、ぎふ農業委員会女性ネットワークの高田会長が提案者となった「地域計画の実現やブラッシュアップのため、計画の周知や農地中間管理事業の活用促進、タブレットを活用した意向把握・情報提供」を盛り込んだ申し合わせ決議を全員賛同のもと決議した。最後に、瑞浪市農業委員会の大田会長の発声によりガンバロー三唱を行い、大会を終了した。



部長表彰受賞のみなさま



農林水産大臣賞受賞の関ヶ原町農業委員長



会場の様子



宇都宮大学 小川助教の講演

◆ 農業技術センター試験研究成果検討会に出席

県農業技術センター主催で2月20日（木）、岐阜市・農業技術センターで開催された標記検討会に、全体で約100名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、農業技術センター 石垣所長から「近年は温暖化の影響が大きく、試験研究の最重要課題は温暖化対応、その他に減農薬、省力化、病害虫対応等も重要。本日の発表内容をそれぞれの業務の参考としてほしい」との主催者挨拶があった。

その後、以下の研究成果発表があり質疑応答が行われた。

- 鉢物用フランネルフラワーの新品種「ビラフィオレビアンカ」の育成
- 溶液管理を自動化するイチゴの溶液制御システムの開発
- トマト独立ポット耕で発生する根腐病および立枯病の発生生態と防除対策
- イネカメムシの越冬場所からの移動時期と水田への飛来時期
- 水稻新品種「清流のめぐみ」の安定生産技術について
- 気候変動がカキの早生・中生品種に与える影響と予測

◆ 都道府県農業会議会長会議に出席

全国農業会議所主催で2月20日（木）、東京都・主婦会館プラザで開催された標記会議に、本会議から岩井会長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 國井会長から主催者挨拶があった。その後、（1）令和7年度農林・農業委員会関係予算と組織対応等について（2）令和7年度全国農業委員会会長大会の開催並びに今後の農地対策について（3）情報事業の推進について等、説明があり、協議した。

◆ 現地支援会議(郡上市「道の駅白山文化の里長滝」農産物直売所)の開催

農業会議主催で2月20日（木）郡上市白鳥町の「しろとり創造館」で開催した標記会議に、全体で9名参加し、本会議から奥山コンダクターが出席した。

最初に、前回の現地支援会議の振り返りを行い、その後、直売所を運営している株式会社しろとり 笠井代表から令和6年の販売状況について説明があった。

その後の意見交換では、専門コンダクターの先生より「一商品あたりの単価が安い」との指摘があり、出荷農産物の単価を上げるよう農家に指導するなど、会社からの情報提供が重要であるといった指導を受けた。

◆ 「雇用就農資金」合同研修会の開催

農業会議と県農業経営課の共催で2月21日（金）、美濃市・みの観光ホテルで開催した標記研修会等に、経営者、研修指導者、雇用就農者等全体で68名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐、岩川課員が出席した。

冒頭、山田事務局長から「研修会を通じ、雇用就農資金の事業実施内容の詳細を理解頂くとともに、雇用者側の皆さんには適切な雇用管理方法の理解を深めて頂き、研修生の皆さんにはコミュニケーション力を高めてほしい」との主催者挨拶をした。

最初の合同研修会では、本会議 松浦課長補佐から（1）雇用就農資金のねらいと事業実施・労務管理の留意点について（2）雇用就農資金の手続き関係の詳細について、説明した。

続いて、経営者・研修指導者と雇用就農者の2つに分かれ、経営者・研修指導者を対象に雇用就農者の育成強化に資する「人材マネジメント研修」、雇用就農者を対象に「ファーマーズカフェ（交流会）」を開催した。

人材マネジメント研修では、(株)ノースエイムの宮村昌吾氏から「人材評価制度導入による雇用の維持・拡大」と題して、雇用就農者が意欲を持ち継続的に業務に取り組むための評価制度の必要性



ファーマーズカフェの様子

と評価方法等の話があった。続く社会保険労務士の荒井妙恵子氏からは「農業経営における雇用管理」と題して、適切な雇用を行う上で必要な事項や雇用就農資金の対象就農者の雇用管理上における具体的な留意点についての話があった。

ファーマーズカフェでは、スマイルコミュニケーションの小林里江氏から「チームビルディングに繋がるコミュニケーション」についての話と、チームで働く意識を高めるゲームやワークを体験し、和やかな雰囲気の中で雇用就農者同士の交流が行われた。

◆ 第2回産地間連携推進検討会議に出席

県農業経営課主催で2月26日（水）、岐阜県庁で開催された標記会議に、本会議から松浦課長補佐が出席した。

冒頭、農業経営課 新川担い手対策室長から「リレーする2者間で働く特定技能外国人の雇用がスタートした。令和6年度事業実績、7年度事業応募について協議したい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)産地間連携による外国人材のリレー雇用の実施状況について (2)「農業分野における外国人材確保対策セミナー」の実績について (3)「求人アプリ・サイト研修会」の実績について (4)労働力確保に関するニーズ調査について (5)来年度の事業計画(案)について、説明があり、協議した。

◆ 第1回農地事務研究会に参加

県農村振興課主催で2月27日（木）、Web形式で開催された標記研究会に、全体で76名参加し、本会議から、山田事務局長、松浦課長補佐、伊藤係長、川合主任が出席した。

冒頭、農村振興課 高橋農地利用係長から「農地法改正等に対応した運用の見直し等について説明する。本来あるべき農地事務を円滑に進めて頂きたい」との主催者挨拶があった。

最初に本会議より、(1)「『最適化活動の目標』及び『事務の実施状況等』」の提出等について(伊藤係長) (2)令和6年度「1農業委員会1事例づくり」の提出について(松浦課長補佐)説明を行った。その後、農村振興課 岩佐主任技師より、(3)農地転用許可申請の審査等に係る事務マニュアル等の改正について (4)県からの周知事項について 説明があり、質疑応答があった。

◆ 県稲作経営者会議青年部主催の研修会に出席

県稲作経営者会議青年部主催で2月27日（木）、岐阜市・ホテルリソル岐阜で開催された標記研修会に県稲作経営者会議青年部会員15名の他、県稲作経営者会議会員12名や関係者等、全体で31名が参加し、本会議から山田事務局長、伊藤係長が出席した。

冒頭、県稲作経営者会議青年部 高橋会長から「今年で実施5年目となる輸出事業の取組みの一環として、他県において取り組まれている輸出事例を学ぶ場を設けさせ

ていただいた。本研修会が、実りある研修会となることを期待している」との挨拶があった。

続く、講演では、風土Link株式会社 代表取締役 笹平達也氏から「長野米輸出の取り組み」と題して、長野の農業者3名が平成25年度に会社を立ち上げ、長野米のブランドを守るために取り組んできた輸出の取り組み内容についての話があった。

なお、研修会前には県稲作経営者会議 青年部の役員会、県稲作経営者会議の理事会も開催され、それぞれの総会の実施内容についての打合せも行われた。



風土Link(株) 笹平代表取締役の講演

◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和7年3月4日～4月3日	令和7年6月1日～ 令和11年5月31日	令和6年6月1日～ 令和7年2月1日

◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	14	15	14	15
第2回	19	24	19	24
第3回	14	17	14	17
合計	47	56	47	56

◆ 令和5年度～6年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和5年度、6年度の新規加入人数は下記のとおりです。

6年度は、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願いします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和5年度	令和6年度
4月	3名（垂井町2名、下呂市1名）	3名（岐阜市2名、羽島市1名）
5月	2名（池田町1名、高山市1名）	2名（大垣市1名、神戸町1名）
6月	0名	2名（各務原市1名、高山市1名）
7月	0名	2名（大垣市1名、下呂市1名）
8月	2名（揖斐川町1名、中津川市1名）	2名（輪之内町1名、高山市1名）
9月	2名（高山市2名）	1名（中津川市1名）
10月	2名（東白川村1名、高山市1名）	0名
11月	8名（下呂市1名、高山市7名）	8名（下呂市4名、高山市4名）
12月	1名（高山市1名）	1名（下呂市1名）
1月	4名（揖斐川町2名、中津川市1名、高山市1名）	2名（東白川村1名、高山市1名）
2月	6名（高山市6名）	0名
3月	0名	
累計	30名	23名

◎加入取り組み状況

2月27日、北方町農業委員会研修会で農業委員に対して農業者年金制度の説明を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
3/28	岐阜県稲作経営者会議総会（ハートフルスクエアG）
4/10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
4/15	常設審議委員会・農業委員会活動優良表彰審査会（福祉・農業会館）
5/28	令和7年度全国農業委員会会長大会（東京都・LINE CUBE SHIBUYA（渋谷公会堂））

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・新 農地全書 第9版 (R06-33 A5判 2,860円)
- ・信頼される農業委員会であるために(リーフ) (R06-34 A4判 121円)
- ・農業委員のための和解の仲介の手引き (R06-28 A5判 4,400円)
- ・令和7年度 経営所得安定対策と米政策(リーフ) (R06-35 A4判 121円)
- ・農業委員会スタッフジャケット (R06SJ サイズ S~XXL 4,950円)
- ・あなたも地域農業のために活動してみませんか！(リーフ) (R06-32 A4判 33円)
- ・農業委員会はこんな活動をしています！(リーフ) (R06-31 A4判 55円)
- ・農業者年金加入推進事例集 vol.17 (R06-29 A5判 880円)
- ・2025年 農業委員会手帳 (R06-30A: 農業委員用、R06-30B: 推進委員用 ポケット判 680円)
- ・2024年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (R06-27 A4判 2,420円)
- ・農業技術技能実習評価試験テキスト 畜産農業 養鶏 3訂 (R06-26 A4判 1,210円)
- ・農業技術技能実習評価試験テキスト 畜産農業 養豚 3訂 (R06-25 A4判 1,210円)
- ・農業技術技能実習評価試験テキスト 畜産農業 酪農 3訂 (R06-24 A4判 1,210円)
- ・農地中間管理事業法の解説 (R06-21 A5判 2,640円)
- ・農業振興地域制度のあらまし (R06-23 A5判 286円)
- ・農業法人の会計・税務ハンドブック 改訂第2版 (R06-12 A4判 3,960円)
- ・2024年度版 農家相談の手引 (R06-20 A4判 850円)
- ・令和6年度版 よくわかる農家の青色申告 (R06-22 A4判 990円)

◆ NOSAI岐阜からのお知らせ

＜農業経営収入保険加入者の皆様へ＞

収入保険の継続手続き及び保険金の算定には青色申告関係書類が必要となります。
申告手続きが終了次第、最寄りのノーサイ支所までご提出ください。

【必要となる書類】

◎個人経営の場合

- ・所得税及び復興特別所得税の確定申告書（第1表）
- ・所得税青色申告決算書（農業所得用）
- ・所得税青色申告決算書（収入金額の内訳書）

※一般用の青色申告決算書で確定申告を行っている場合はそちらをご用意ください。

◎法人の場合

- ・法人税確定申告書_別表1
- ・法人税確定申告書_別表4
- ・損益計算書



岐阜支所 TEL058-201-0157
西濃支所 TEL0584-64-6667
中濃支所 TEL0575-22-1008
東濃支所 TEL0573-25-8805
飛騨支所 TEL0577-35-0310

ご連絡・
お問い合わせは
最寄りの支所へ

